

老後破産とは、支出が収入を上回る状態が続いた高齢者が「破産」状態になってしまうことです。現在の日本社会は、高齢化と同時並行して核家族化がすすんでおり、高齢者3200万人のうち600万人が一人暮らしをしている状況にあります。そして、そのうちの半数は生活保護水準以下の収入しか得ることができないため、この老後破産の問題がより深刻化しています。

この問題を食い止める方法として3つのことが考えられます。

第一に、未婚者や核家族を減らすことです。かつては3世代が同居している家族も珍しくありませんでした。しかし、価値観の変化とともに核家族と単身世帯が増えています。それに伴って独居老人が増加しています。高齢者が受け取る年金額は子ども世代と同居していることを前提に算出されていると言われてしています。このため、一人暮らしの高齢者は年金では生活費をまかなえず、貯金を取り崩し、最後は破産状態になってしまいます。これを根本的に変えていくには、政府や地方自治体が結婚を促したり、家族を持つことがメリットになったりする制度を設計し、実施していく必要があると考えます。

第二は、高齢者の自己負担を減らすことです。政府は高齢者の医療費の負担割合を2014年4月に1割から2割に引き上げ、介護保険の負担額も増やすことを検討しています。さらに年金の支給年齢の引き上げ、消費税率の引き上げも視野に入れています。一方で、年金の支給額は減っている状況です。これでは年金以外に収入のない高齢者が行き詰るのは目に見えています。大胆な行政改革や規制緩和で予算のむだを省き、高齢者の生活支援に振り替え、高齢者の負担を減らすべきです。

第三は、高齢者への理解を深めることです。少子高齢化の進展で、高齢者を支える現役世代がますます減少している状況です。若い人の中には「どうせ年金制度は破綻し、自分たちはもらえないから」と年金保険料の不払いを続けている人が多数いると聞きました。しかし、年金は世代を超えて支え合うための制度です。高齢者が「人間らしい生活」ができるよう、知識を深め、公共の精神を高めていくことが必要だと考えます。

#### 【構成を変更した場合】

この問題を食い止める方法として、「家族」と「金銭」からの2つのアプローチがあると考えられます。

家族面では、未婚者や核家族を減らすことです。かつては3世代が同居している家族も珍しくありませんでした。しかし、価値観の変化とともに核家族と単身世帯が増えています。それに伴って独居老人が増加しています。高齢者が受け取る年金額は子ども世代と同居していることを前提に算出されていると言われてしています。このため、一人暮らしの高齢者は年金では生活費をまかなえず、貯金を取り崩し、最後は破産状態になってしまいます。これを根本的に変えていくには、政府や地方自治体が結婚を促したり、家族を持つことがメリットになったりする制度を設計し、実施していく必要があると考えます。

金銭面は、高齢者の自己負担を減らすことです。政府は高齢者の医療費の負担割合を2014年4月に1割から2割に引き上げ、介護保険の負担額も増やすことを検討しています。さらに年金の支給年齢の引き上げ、消費税率の引き上げも視野に入れています。一方で、年金の支給額は減っている状況です。これでは年金以外に収入のない高齢者が行き詰るのは目に見えています。大胆な行政改革や規制緩和で予算のむだを省き、高齢者の生活支援に振り替え、高齢者の負担を減らすべきです。

ただ、これらのアプローチを機能させるには、高齢者への理解を社会全体が深める必要があります。少子高齢化の進展で、高齢者を支える現役世代がますます減少している状況です。若い人の中には「どうせ年金制度は破綻し、自分たちはもらえないから」と年金保険料の不払いを続けている人が多数いると聞きました。しかし、年金は世代を超えて支え合うための制度です。高齢者が「人間らしい生活」ができるよう、知識を深め、公共の精神を高めていくことが大切だと考えます。